

平成21年度

独立行政法人海洋研究開発機構に係わる業務の実績に関する評価

平成22年6月

機関評価会議

独立行政法人海洋研究開発機構

機関評価会議 委員名簿

| | | |
|-------|----------|---|
| (委員長) | 森 嵐 昭夫 | 特定非営利活動法人日本気候政策センター理事長 (財団法人地球環境戦略研究機関 特別研究顧問) |
| | 井上 四郎 | 独立行政法人海上技術安全研究所 理事長 |
| | 岩坂 泰信 | 金沢大学フロンティアサイエンス機構 特任教授 |
| | 工藤 俊章 | 長崎大学水産学部 教授 |
| | 河野 長 | 東京工業大学グローバルエッジ研究院 メンター |
| | 佐藤 勝彦 | 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 機構長 |
| | 南谷 崇 | キヤノン株式会社 顧問 |
| | 西田 篤弘 | 宇宙科学研究所 名誉教授 |
| | 前田 久明 | 日本大学 客員教授 |
| | 丸山 瑛一 | 独立行政法人理化学研究所イノベーション推進センター 特別顧問 |
| | 若土 正暁 | 北海道大学 名誉教授 |

独立行政法人海洋研究開発機構に係わる業務の実績に関する評価(平成21年度自己評価)

◎全体評価

評価結果

1. 全般的事項について

・平成21年度は、第2期中期目標期間の順調なスタートを切ることができたものと評価する。重点研究開発をはじめ、中期計画に示された各項目については、概ね順調な進捗を見せている。引き続き、中期計画が順調に進行するよう、業務にあたって行く必要がある。

・一方、政権交代と言う大きな社会情勢の変化は機構の活動にも少なからず影響を与えるものであったが、機構の研究開発活動が止まることなく前進するよう、社会情勢の変化を的確にとらえ、今後も時宜を得た対応に努めて行くべきであると認識している。

・特に研究開発については、上記のような社会情勢の変化の中、予算削減や研究開発の社会への貢献などさまざまな要求や制約を受けているところもあるが、国の研究開発を担う法人として、「大学ではできないこと」、「JAMSTECではできないこと」を明確に意識し、確固たるアイデンティティを前面に出す思いきった戦略を検討するなど、国家の成長に資する海洋研究開発を推進して行くべきである。

2. 業務運営、事業活動について

・平成21年度は、組織改編を中心に「仕組み作り」に注力した一年であった。特に、中期計画に対応した研究を行う領域を設置し、それら研究組織を効果的に支援する体制を整備するなど、研究開発の強化に向けた組織構築を行った。しかしながら、新たな組織体制が全て円滑に機能しているとは言えない面もある。平成21年度は組織改編の過渡期であったが、今後は組織改編の効果と現状を検証し、適時適切な組織や権限等の見直しを図ってゆく必要がある。

・これまでに取り組んできた、業務の効率化、一般管理費・総人件費の削減等については、設定された目標に向かい、着実な取り組みがなされている。

・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月閣議決定)に基づき、監事及び外部有識者で構成される「契約監視委員会」を設置するなど、より適正な契約の締結に向けた取り組みが進められている。

・監査室の改編と法務・コンプライアンス室の設置を行い、監査機能の独立化や、機構全体の内部統制・ガバナンスの強化を図るとともに、一元的なリスクマネジメント体制の構築及び個別リスクの低減化に向けた取り組みに着手した。

・職場のメンタルヘルスセルフケア研修、男女共同参画に係る環境整備、職務環境の向上、能力発揮の環境整備等を推進している。職員の心と体の健康の保持増進は健全な組織運営の根幹であり、今後も引き続き取り組み、成果を上げて行きたい。

・「地震・津波観測監視システム」に関する開発、試験、調整等を順調に進め、紀伊半島沖熊野灘に海底ケーブルを敷設、陸上までのデータ送信を開始するなど、社会的要請の高い分野での研究開発も進捗している。

独立行政法人海洋研究開発機構に係わる業務の実績に関する評価(平成21年度自己評価)

◎項目別評価

S:特に優れた実績を上げている。(客観的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。)

A:中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100%以上)

B:中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%以上100%未満)

C:中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%未満)

F:業務運営の抜本的な改善等を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、必要と判断された場合に限りFの評定を付す。)

| 評価項目 | | | | H21 自己評価の視点 | 評価 | 評価コメント(留意事項) | | |
|------|---|-----|--------------|---|----|---|---|--|
| I | 1 | (1) | ① | (イ)海洋環境変動研究 | A | <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画とその年度計画については順調な進捗を見せており、特に国際アルゴ計画の推進等の国際的貢献は極めて高い。気候変動観測とデータ公開は国内外で十分実行されており、モデルとのコラボレーションも非常にうまく進んでいる。 ・観測を主とする研究の中で、質の高い論文を発表しており、本プログラムの活動は国際的にも高く評価されている。 | | |
| | | | (ロ)熱帯気候変動研究 | <ul style="list-style-type: none"> ・熱帯気候の特性を解明するにはこのような研究が必要であることは十分理解でき、先見性のある研究プログラムである。 ・各研究チームの役割と連携が明確でない。このことは、全体としての目標をあいまいにしていると同時に、気候変動研究としての観測の継続をも危うくする危険性を内包している。しかしながら、熱帯域に、これだけの観測を展開している機関は世界になく、今後さらに研究を進めることによりJAMSTECが国際プロジェクトをリードしていく可能性が高く、中期計画の達成は十分期待できる。 ・気候変動研究としての観測の継続とデータの品質管理は今後も望まれる。 | | | | |
| | | | (ハ)北半球寒冷圏研究 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画とその年度計画については順調な進捗を見せており、日本の北極海研究の中核的な役割も担っている。一方、北極圏以外のいわゆる中緯度陸域寒冷圏への関与が本研究の方向性に不明確さを与えていることは否めない。 ・しかしながら、上記の点をおけば、海洋(北極海)については、研究・観測網はその領域を広げている上に、社会へのアピールも良くできている。さらに重要な科学論文成果の公表も順調である。 ・北極海と北極圏陸域の研究者が一緒になり、極域に観測体制が整ったことは非常に評価できる。 ・「みらい」の北極航海は今後も推進すべき。北極から中緯度へ、のみでなく、中低緯度から北極への影響にも注目した新たな研究展開を目指して行きたい。 | |
| | | | (ニ)物質循環研究 | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動研究の中での物質循環研究の要素は多岐にわたるが、限られた資源の中で研究を推進し、本研究ならではの成果を目指すべきであり、気候変動研究としての物質循環観測や統合的な研究を継続して行くためには、各研究チームがどのような役割を果たしていくかを明確にする必要がある。 ・科学成果の公表等、科学的なアクティビティの高さは十分であり、国際プロジェクト等をリードしていく可能性が十分ある上に、地球環境変動研究の中心となるべき研究であることから、今後の活動に期待する。 ・実施がなかなか困難であった厳冬期(1月～2月)の亜寒帯域の観測を実施し、季節変動を明確にするための海洋観測データが取得されている。 ・植生動態モデルの開発が進み、世界でも現時点で類をみないモデルの高度化等が進んでおり、将来予測に興味深い結果が出始めている。 |
| | | | (ホ)地球温暖化予測研究 | | | | | |

| 評価項目 | | H21 自己評価の視点 | 評価 | 評価コメント(留意事項) |
|-------------------------------|-----------------------|--|----|--|
| | (へ)短期気候変動 応用予測研究 | | A | <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画とその年度計画については順調な進捗を見せており、熱帯域の気候変動研究等において国際的にも貢献している。 ・研究の中には、全く新しい視点からの研究展開により、世界的にも今後の発展が大いに期待されるものもあり、大循環スケールからダウンスケールまで先進的な研究成果が出ており高く評価できる。 ・成果の発信、社会貢献の可能性についても十分考慮されている。 ・将来的には大気を含めたモデル開発が期待されるので、それに向けた対策も考えておく必要がある。 ・モデルの予測結果を実際に適用する際には、定量的な評価が前提であり、結果の公表に際しては慎重な扱いを心がけたい。 |
| | (ト)次世代モデル 研究 | | A | <ul style="list-style-type: none"> ・信頼できるリーダーシップの下で、無から全く新しいものを作り出していくという困難な取組がなされており、研究成果も十分外部に発信されている。さらに、観測との連携を目指した新たなチームを発足させたことは評価に値する。 ・ただし、他の予測研究も含め、NICAMを信頼しすぎているように見受けられる。色々な計算機資源の上で長期積分を試みようとしているが、モデルを良いものにするのが先決ではないか。 ・ターゲットを明確に設定しているのはよいが、5年後の目的が高解像度の気候海洋結合モデルならば、その工程(年次計画)をさらに確実なものにする必要がある。 ・2004年夏季実験及び疑似温暖化実験により、温暖化時の雲分布の変化として、低緯度では対流圏上部に光学的に厚い雲が増加、一方下層雲は減少するという結果が得られた。これは気候感度の不確実性幅の低減に寄与するものである。 |
| ② 地球内部 ダイナミクス 研究 | (イ)地球内部ダイ ナミクス基盤研究 | <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画の達成状況はどうか。 ・中期計画における当該年度の進捗はどうか。 ・得られた研究開発成果の科学的意義はどうか。 ・研究実施体制は適切か(機構内及び外部との連携など)。 ・研究成果の外部への発信はどうか(論文、学会発表等)。 ・得られた成果が社会にどのように貢献するか/しているか。 ・サテライトを活用して十分な成果があがっているか。 ・研究に必要な独自の技術開発がなされたか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画における当該年度の進捗は順調で目標をほぼ達成した。 ・仏領ポリネシア及びフィリピン海での海底広帯域地震観測及び関連研究により太平洋スーパープルーム及びスタグナントスラブの実態が明らかになりつつあること、地磁気を生み出す外殻の対流運動について従来全く知られていなかった対流様式を発見したこと、同位体分析法の高精度・高速化を実現し白金族同位体分析を通じて白亜紀の巨大火成活動と海洋無酸素事件との関連を明らかにしつつあることは評価に値する。 ・サテライトの活用により、世界で初めて実験室内で地球中心の温度圧力条件を再現するとともに、伊豆弧と本州弧の衝突年代を明らかにした。 ・基礎から応用まで多分野に適用できる離散要素法(DEM)を開発し、自然現象のシミュレーションと併せて、ゴム弾性やインク等のシミュレーションを企業と共同で発展させた。 |
| | (ロ)地球内部ダイ ナミクス発展研究 | | A | <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画における当該年度の進捗は順調で目標をほぼ達成した。 ・統合国際深海掘削計画(IODP)南海トラフ地震発生帯掘削計画に積極的に参画し、巨大分岐断層から試料を回収、分岐断層の活動史を復元し高速滑りによる摩擦熱発生時の証拠発見に貢献した。また、海底地震探査システムの高度化により、地震防災やIODPプロポーザルの作成、島弧地殻進化モデルの高度化にも貢献した。熱水実験装置を組み立て、地質活動と初期生命の発生進化とを繋ぐ水素の生成を初めて証明した。 ・5カ年にわたる大陸棚画定に資する海底下構造研究の成果をまとめ国連で発表したことは特筆に値する。 ・JAMSTEC統合データベース確立のため多様な観測データの同時表示ソフトウェアや、海底孔内長期計測装置、海底小型電磁気計等の開発も評価できる。 |
| ③ 海洋・ 極限環境 生物圏 研究 | (イ)海洋生物多様 性研究 | <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画の達成状況はどうか。 ・中期計画における当該年度の進捗はどうか。 ・得られた研究開発成果の科学的意義はどうか。 ・研究実施体制は適切か(機構内及び外部との連携など)。 ・研究成果の外部への発信はどうか(論文、学会発表等)。 ・得られた成果が社会にどのように貢献するか/しているか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> ・深海の熱水・冷湧水域を中心として幼生生態研究を展開し多くの新種を記載したこと、生活史の研究や環境を再現した実験室飼育実験に成功したことは評価に値する。 ・JAMSTECの生物データベース(BISMaL)を活用したデータ発信および国際的な研究プログラムであるCensus of Marine Lifeと連携して世界規模での生物多様性研究に貢献している。特に、化学合成生態系に関する国際会議を主催し、この分野の知識の取りまとめを行ったことは高く評価される。 |
| | (ロ)深海・地殻内 生物圏研究 | <ul style="list-style-type: none"> ・産業界への波及に向けた取り組みがなされているか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> ・熱水循環が形成する微生物生態系に着目し、優れた分離培養技術を駆使して単離した微生物の生理生態を解明するとともに、生息環境の現場計測結果と統合した地殻内生物圏研究を展開し、世界をリードする研究を行っていることは評価に値する。 ・IODP次期フェーズの科学プラン作成に関与するとともに、下北沖バイオCCS掘削提案を世界に先駆けて提案する等、国内掘削科学において中心的な研究機関となっている。 ・ナノファイバーセルロース固体培地を開発し、産業化に成功した。バイオエタノール研究において隘路となっているセルロース利用に光明を見いだす成果である。 ・深海微生物から酸化剤耐性アミラーゼ、耐熱性アガラーゼ、トレハロース生成酵素などを見だし、産業界と連携して製品化に成功した。耐熱性アガラーゼはヒット商品となった。 |

| 評価項目 | | H21 自己評価の視点 | 評価 | 評価コメント(留意事項) |
|-----------------------|---|---|----|--|
| | (ハ) 海洋環境・生物圏変遷過程研究 | | A | <ul style="list-style-type: none"> 微量かつ高精度の分子レベル同位体分析手法、センサー計測手法を開発し、それを利用した堆積物コアからの古環境復元、堆積物-水境界での物質循環と生物応答を明らかにした。 世界で初めて、アミノ酸の安定同位体比から食物連鎖レベルを明らかにする手法を開発し、海洋生態系の食物連鎖網の解明に貢献している。 安定同位体比を用いたフィンガープリンティング法を実用化し、産業界を含む各分野で利用され始めた。 現在進行中の珊瑚礁掘削をにらみ、ホウ素同位体を用いた古海水のpH変動測定の手法開発に成功した。 |
| ④ 海洋に関する 基盤技術開発 | (イ) 先進的の海洋技術研究開発 | <ul style="list-style-type: none"> 年度計画の達成状況はどうか。 中期計画における当該年度の進捗はどうか。 得られた研究開発成果の意義はどうか。 研究実施体制は適切か(機構内及び外部との連携など)。 研究成果の外部への発信はどうか(論文、学会発表等)。 得られた成果が社会にどのように貢献するか/しているか。 産業界への波及に向けた取り組みがなされているか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> 遠隔制御システム、高強度軽量新素材、自律昇降型定域観測ロボットなど先進的の海洋技術の研究開発が計画に沿って順調に進捗した。 機構内にラボ組織を構築するなど適切な研究実施体制をとった。今後は、大学・産業界等の連携を更に強めていく。 得られた開発成果は、海底資源探査技術や温暖化ガス計測技術の向上に資するなどの科学的意義が認められる。同成果は、グリーンイノベーション・ライフイノベーションの面で社会に貢献できると考える。また、論文、講演等により研究成果の外部への発信を十分行った。 高強度軽量新素材の海洋機器への実用展開など、成果の産業界への波及に向けた取り組みを行った。 研究者の要望を受け、連携しながら世界初となる南大洋ブイの開発に着手した。 |
| | (ロ) 地球深部探査船「ちきゅう」による世界最高の深海底ライザー掘削技術の開発 | | A | <ul style="list-style-type: none"> ライザーレス観測システムについて、高感度体積歪計の開発製作、広帯域地震計などのセンサーの製作を実施した。 「ちきゅう」による孔内設置模擬試験を実施し、潮流下でのセンサーシステムの挙動について検討を行った。これによりセンサーに加わる振動の低減に成功する等、今後のセンサー設置に向けた有用な成果を得ることができた。(その他、I.1.(2)①(ハ)と同じ) |
| | (ハ) 次世代型深海探査技術の開発 | | A | <ul style="list-style-type: none"> 次世代型巡航探査機及び大深度高機能無人探査機の技術開発が計画に沿って順調に進捗した。 基礎的な技術は大学との包括連携・共同研究により開発し、設計・製造は民間技術を活用するなど適切な研究実施体制を構築した。 位相共役波による500Km以上の長距離音響通信や新製法による高強度浮力材の開発に成功するなど得られた成果の深海探査における科学的意義は大きい。本技術は、資源エネルギー確保戦略の推進及び地球温暖化対策に不可欠な国家基幹技術とされ、社会に貢献できる。また、論文、講演等により研究成果の外部への発信を十分行った。 更に、企業との共同出願特許により技術を移転するなど産業界への波及に向けた取り組みを行った。 |
| | (ニ) 総合海底観測ネットワークシステム技術開発 | | A | <ul style="list-style-type: none"> 各観測システムを運用し、リアルタイム観測ならびに気象庁他各関係機関へのデータ配信及びウェブによる観測データの公開を行った。また、映像・音響コンテンツについてはメディア等にも提供を行っており、外部への成果の発信は着実に行われている。 平成22年2月に発生したチリ中部沿岸地震による津波を各観測システムにより検出した。特に、釧路・十勝沖及び室戸岬沖システムでは、海岸の験潮所より20～30分早く津波を検出した。 無人探査機(ROV)誘導システムの整備及び海底ケーシング手法の開発を実施したことを評価する。また、センサー展開技術開発の一環として、海底地震計昇降設置機構や浮力調整装置等の各種システムを搭載したROVによる実海域試験を実施し、地震・津波観測監視システム(DONET)の構築にその成果が生かされた。 |
| | (ホ) シミュレーション研究開発 | | A | <ul style="list-style-type: none"> 年度計画、中期計画における達成・進捗状況は良好である。 得られた研究開発成果の意義は高く、産業界及び市民生活に向けた社会的意義は大きい。 研究実施体制については妥当であるが、地球シミュレーションセンター内でのより強い連携によって、プログラムチューニングを進めることを期待する。 研究成果の外部への発信は高く評価する。また、成果の社会的貢献は大きい。 産業界への波及に向けた取り組みがよくなされているが、重要な活動であるので、今後の更に展開させて行く。 |

| 評価項目 | | H21 自己評価の視点 | 評価 | 評価コメント(留意事項) |
|------------------------------------|-------------------------|---|---|---|
| (2) 統合国際深海掘削計画(IODP)における地球深部探査船の運用 | ① IODPにおける地球深部探査船の運用 | (イ) 科学掘削の推進 | A | ・南海トラフ地震発生帯掘削計画ステージ2において、ライザー掘削で日本近海では最大水深となる2,054mでの掘削作業で高いコア回収率を実現し、今後の長期孔内計測設置のための事前作業を完了するとともに、ライザーレス掘削によって水深4,000mを超える深度でコアリングを実施し、本海域の海底地質把握のための貴重な資料をもたらしたことは、世界最高性能の深海底科学掘削による地球科学研究に向けての第一段階に達したものとして、高く評価できる。 ・これによって巨大地震発生帯にかかわる岩石や流体試料および基盤岩試料の採取、孔内圧力測定、長期孔内計測井の掘削等が実現し、地質年代および付加体の解析に繋がる多くの科学的・技術的成果が得られた。 |
| | | (ロ) 科学支援の充実 | A | ・IT支援、コアサンプルの登録などの船上支援、および特別・一般公開において約15,000人の見学者を受け入れるなどの着実な活動を行った。 ・深海掘削計画に対する国民の関心を一層高めるためには、専門家以外にもわかる年次報告書の刊行なども検討する価値がある。 |
| | | (ハ) 地球深部探査船の運用に関する技術の蓄積 | A | ・「ちきゅう」の運用体制の日本化が行われて初めての研究航海であったが、掘削休業に繋がる事故もなく、移行がスムーズに行われた。 ・熊野灘沖でのライザー掘削では強潮流対策として試作のライザーフェアリングを取り付けた実験が行われた。ライザーの挙動計測とシミュレーションとの比較解析によって、有効性が確認された。 ・マントルまでの掘削を目標とする12,000m級ドリルパイプの開発も進められている現在、耐熱性をどの程度見込んで機器類の技術開発を行うか等について、項目毎に中・長期のターゲットとタイムスケジュールを明確にして年次展開して行くことが重要である。 |
| | ② 深海掘削コア試料の保管・管理および活用支援 | A | ・高知コアセンターの運営を高知大学とどのように協力して進めているか。 ・利用者の要望が活かされる運用を行っているか。 | ・世界三大コア保管庫として「高知コアセンター」が世界的に認知されるようになった。 ・IODPコア試料(延べ85km分:14万本分)を保管管理しており、今年度だけで海外を含め6万個分の試料が研究者へ配付された。 ・地下圏微生物掘削試料の凍結保存制度を世界に先駆け開設するとともに、日米コア保管庫の協力のもとベアリング海掘削コアサンプルパーティを成功させた。 ・一方、高知コアセンター保管庫の収容能力が数年で限界に達することが予想されるので、コアの整理と保管庫増設等について早急に検討・実施する必要がある。 |
| 多様な取り組みの① 独創的・萌芽的な研究開発の推進 | ③ 国内における科学計画の推進 | ・我が国におけるIODPの総合的な推進機関として、強いリーダーシップのもと、以下の業務を円滑に推進しているか。 - IODPの成果と業績の向上に貢献する参加各国(機関)との連携、情報交換、協議・調整 - 国内研究者(技術者)のIODPにおける活動の積極的支援および支援体制の構築への協力と、これによる我が国のプレゼンスとポテンシャルの向上への貢献 - 国内研究者のIODPへの独創的で重要な科学提案の作成のための支援 - 関係各界ならびに国民一般の理解と支持を得るための活動 | B | ・クルーズ会議支援、プロポーザル作成等が着実に実施されている。 ・これらの事業支援に加えて、掘削計画の進展とともに、地震発生帯やマントル構造の研究という大目標に向かって、業務の科学的・技術的意義や達成度についての全員参加の活発な討論の場を頻りに設定することは、高い士気を維持するためにも有効ではないか。現状に満足することなく、IODPに関する高いレベルの科学論文が国内から多数発表されるよう、研究支援について今後さらなる充実と改善が必要である。 ・ライザー掘削による地球科学研究は、国際的に組織されたプロジェクトチームによるミッションとすることが望ましい。 |
| | ① 独創的・萌芽的な研究開発の推進 | ・独創的・萌芽的研究が実施し得る環境整備、制度運用を行ったか。 ・各研究課題の選定時や事後追跡について、特徴を踏まえた評価制度の整備がなされているか。(研究開発の成果についても、考慮すること。) | A | ・限られた予算の中、機構内での競争的研究資金制度であるアワード制度を適切に運用し、新たに「観測システム・技術開発アワード」を設置した。 ・課題の評価については、採択時の審査の他、年度末には萌芽研究開発推進アワード委員会において評価を実施するとともに成果発表会を企画するなど、適切に実施されている。 ・機構が行っている活動と社会との関わりを一層強化するための具体的な方策を明らかにするため、「環境・社会システム統合研究フォーラム」を実施し、多様な分野からの外部有識者の意見を交えた議論によって、機構がとるべき行動の方向性をまとめた。 |

| 評価項目 | | H21 自己評価の視点 | 評価 | 評価コメント(留意事項) |
|------|---------------------------------|---|----|--|
| | ② 国等が主体的に推進するプロジェクトに対応する研究開発の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・国等が主体的に推進するプロジェクトに対応する研究開発の推進体制の整備の状況はどうか。 ・各プロジェクトの進捗状況及び機構内の関連する研究開発との連携状況はどうか。 (研究開発の成果についても、考慮すること。) | A | <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度当初の組織改編において、「地震津波・防災研究プロジェクト」「IPCC貢献地球環境予測プロジェクト」を設置し、国の要請や社会的ニーズに対応し、迅速かつ集中的に大規模な研究開発を行うための体制構築を図った。 ・IPCC貢献地球環境予測プロジェクトは全体的に見て順調に進展しており、最大の難関である気候モデルと全球植生動態モデルとの完全結合を無事終了し、地球システム統合モデルとして現在気候と現在植生双方の再現に成功、これを用いて環境変動の数値実験ができるようになった。 ・地震津波・防災研究プロジェクトにおいては、海底での同時多点リアルタイム観測の実現に向けて開発を進め、海底基幹ケーブルの敷設を終了。1点の観測装置も配置し、尾鷲市古江町の陸上局を経由し、横浜研究所まで観測データが伝送され、当初計画通り順調に進捗している。地域住民へのアウトリーチ活動に努めた。 |
| | ③ 共同研究および研究協力 | <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の目的をふまえ、実施件数はもとより、共同研究や研究協力が機動的に行えるような支援体制が整備されているか(新規課題については、前年同もしくはこれを上回る件数を実施したか。件数だけではなく、質も考慮)。 ・社会的貢献を視野に入れた各機関との研究協力の進捗はどうか(産業界との連携を含む)。 | A | <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の件数は、新規、継続課題とも前年度を上回って計69件であった。契約相手方は72機関にのぼり、うち17の民間企業・財団法人と共同研究を実施した。 ・19の海外研究機関と協定を締結しているほか、40の海外研究機関と研究に関する実施取り決めを交わし、協力体制を構築している。 ・機動的に共同研究を実施するため、契約に係る手続きのフローを明確化して事務手続きの迅速化を図った。 ・新たに4件の機関連携協定を締結するなど、国内における関係機関(計14機関)との連携強化を通じ、有益な研究成果を得るため努力を行った。 |
| | ④ 外部資金による研究の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の必要性をふまえ、獲得状況のみならず、外部資金を獲得するインセンティブが導入されているか(外部資金の獲得件数については、前年同もしくはこれを上回る件数を実施したか。件数だけではなく、質も考慮)。 ・外部資金の導入を含めた資金の多様化の状況はどうか。 ・運営費交付金により国の施策として実施する研究との関係についてどのように整理されているか。 ・競争的資金の不正使用等を防ぎ取り組みがなされているか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金全体で、対前年度比が課題数で約112%、獲得額で約127%となり、引き続き着実な増加を示している。一方、機構全体の予算が縮減傾向である中、これを補うだけの研究資金を確保するとともに、世界のCOEとして高い研究アクティビティを確保するためには、現状に満足することなく、更なる外部資金の確保への努力を進めて行くべきである。 ・研究開発だけではなく、成果普及、産業連携等幅広い分野において、政府、民間企業、地方自治体などから、ODAを含む競争的研究資金、委託費、補助金、その他民間助成金など多様な資金を獲得した。 ・限られた予算の制約の中、積極的に外部資金を獲得しており、活発な研究活動に結び付いているものと考えられる。また、これにより、社会からの多様な要請に応える研究開発を実施している。 ・文部科学省制定ガイドラインに対応した機構内の体制、規程類、不正防止計画、機構内外に向けたホームページ等を整備しており、引き続き現実的で実効性のある制度を維持している。 ・競争的資金に措置されている間接経費は、研究代表者自らが使途計画を作成し研究環境の充実などに配分しており、より積極的な競争的資金獲得の努力を講ずるインセンティブになっている。 |
| | ⑤ 国際的なプロジェクト等への対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・国際的なプロジェクト等への対応状況はどうか(成果及び国際貢献など)。 | B | <ul style="list-style-type: none"> ・アラスカ大学との国際北極圏研究センター(IARC)における研究協力、及びハワイ大学との国際太平洋研究センター(IPRC)における研究協力については、協定を更新し、研究協力活動全般の運営・進捗等を検討するなど、順調に進捗している。 ・海外の政府・研究機関等から計24件の来訪者を受け入れた。 ・第6回地球観測に関する政府間会合(GEO)本会合、米国科学振興協会(AAAS)年次総会、第4回 GEOSSアジア太平洋(GEOSS-AP)シンポジウムでの展示協力を実施した。特に、GEOSS-APシンポジウムについては、15名の研究者等が参加し、1名が分科会の議長を担当するなど、研究面での貢献も大きい。 ・IOC協力推進委員会を1回開催。5つの専門部会(海洋観測/気候変動/海洋情報/データ/海洋環境・生物/海洋法/国際協力/WESTPAC)を計6回開催した。 ・国際動向を把握・集約・分析するため、国際関係業務連絡委員会を設置し、2回開催した。 ・既存のプロジェクトに対する対応を着実に進め、中期計画については順調に対応しているものの、世界のCOEを目指すとともに国際的なプレゼンスを向上させるための具体的な交流活動はあまり活発でない。海外の海洋科学技術の動向を的確に把握して、今後はこれまでに増して新たな国際プロジェクトの立ち上げや充実が必要である。 |

| 評価項目 | | H21 自己評価の視点 | 評価 | 評価コメント(留意事項) |
|---|---|--|--|--|
| 2 研究開発成果の普及および成果活用促進 | (1) 研究開発成果の情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> 論文発表数、研究成果の学会発表数の量・質を向上するインセンティブが導入されているか。 論文発表の状況、機構独自の差独つき論文誌の発行状況、シンポジウム・セミナー等の開催状況はどうか。 対象者に情報が十分に伝えられたか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の活用、機構内での競争的研究資金制度、機構外の競争的資金への応募などを通じ、研究の質の向上に繋がる環境が醸成されているものと考えられる。 研究成果の外部発表等を積極的に進めており、論文、学会とも発表数が前年を上回っている。論文の査読率はわずかに7割を下回ったものの、質的レベルは確保されていると考えられる。また、シンポジウム、セミナーの開催件数も中期計画の目標件数を上回っており、機構内外への情報発信も積極的に進めた。 研究交流情報誌として「INNOVATION NEWS」を年3回発行し、機構の研究開発成果を社会に発信また還元するための取り組みを継続している。 機構独自の査読付き論文誌「JAMSTEC-R」については、通常の2巻(2号)のところ、第1期中期計画の活動成果特集として第9巻(2号、3号)、IFREE技術特集1号と通常の第10巻(1号)の計2巻(4号)を発行し、インターネットで公開している。 |
| | (2) 普及広報活動 | <ul style="list-style-type: none"> 対象、目的を明確に設定し、様々なチャンネルを通じて効果的な広報が行われているか。 報道からの取材に対応する体制が十分取られているか。 中期計画に記載された目標値を上回ったか。 機構の深海技術等による社会への直接貢献が図られたか。 国民一般、特に若い世代の海洋地球科学への興味を増進する取り組みはなされたか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> 地域の関係機関とも積極的に連携しながら、各種イベントやセミナーを精力的に開催、あるいは参加することで海洋科学技術に対する地域の青少年の理解増進に努めた。今後は、青少年のみならず、多くの地域住民が興味を持って学べるようなテーマ設定などコンテンツの充実を図って行く。 51件のプレス発表を行うとともに、英語版を含めインターネットで公開するなど、報道対応を通じた適切な情報発信が行われている。 第2期中期計画の開始にあたり、研究部門を中心とする新組織の説明会を開催し、研究者と報道関係者が直接対話する機会を設けた。 年度計画にある目標値を全て達成した。 自治体の要請により機能停止した深層水取水管の調査を実施するなど、緊急調査等について機構業務に支障を来たさない範囲で適切な対応をとった。(I.4.(1)の再掲) 国民の理解と支援を得るためには、積極的な情報発信が必要である。現状に満足することなく、質・量ともに更なる向上を図り、機構のプレゼンス向上に貢献して行くことが必要である。 「しんかい6500」などのファンリティーを用いてマスメディアを利用する広報事業を展開し、メディア(テレビ、新聞、雑誌等)への露出を増加させたことにより、JAMSTECの活動を理解してもらう機会が非常に増加した。 |
| | (3) 研究開発成果の権利化および適切な管理 | <ul style="list-style-type: none"> 知的財産権の取得件数と管理体制、及び活用件数が適切かどうか。 特許出願数の推移はどうか。 特許収入の取扱い(規程など)は適切か。 収入に繋がる特許の管理と活用方法の検討状況、特許流通を図るための取り組み、認定したJAMSTECベンチャーへの支援状況はどうか。 バイオリソースの保存、管理は適切に実施されているか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> 特許出願件数は32件であった。また、知的財産収入は対前年度比約2倍と大幅に増加している。今後は知的財産収入の増加を目指し、企業との共創も含め、戦略的に特許出願等を増やして行く必要がある。あわせて、将来を見通し、研究者だけでは気づかない商用化のシーズを芽出させて行けるような支援体制も必要である。 研究開発活動等の推進に必要な経費として知的財産収入の25%(上限)を配分する仕組みを新しく構築し、研究者及び技術者等の知的財産取得に対するインセンティブ向上を図った。 継続してソフトウェアの使用許諾やスパコンの使用料減額など優遇措置をベンチャー支援として実施している。 海洋極限環境より採取した試料から取り出した菌株は、順調に保管されている(平成21年度末現在: 8300株)。 深海微生物から抽出した酵素について特許を取得し、一部を実用化した。 |
| 3 大学および大学共同利用機関等における海洋に関する学術研究への協力 | <ul style="list-style-type: none"> 東京大学海洋研究所との連携・協力の状況、及びこれに基づいた船舶等の運航・運用状況はどうか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> 学術研究船について、「学術研究運航連絡会」「公募業務の一元化に関する検討会」により東京大学海洋研究所との連携・協力を図った。また、大学共同利用機関である東京大学海洋研究所におかれた「研究船共同利用運営委員会」が策定した運航計画に基づき、円滑な運航、適切な船体修繕、船員支援を行った。その結果、自主運航船である「淡青丸」は273日、「白鳳丸」は258日の運航日数を確保した。 | |
| 等開へま 4の ま 施 た 科 設 は 学 ・ 学 技 設 術 術 備 研 に の 究 関 供 を す 用 行 る う 研 究 者 | (1) 船舶および深海調査システム等の供用 | <ul style="list-style-type: none"> 各船舶および深海調査システム等は、効果的・効率的に運用され、研究開発を行う者等の利用に適切に供されたか。 安全・保安体制の確立が陸上・船上において着実に進められているか。 緊急調査等について、機構業務に支障を来たさない範囲で、適切な対応をしたか(該当があった場合)。 | A | <ul style="list-style-type: none"> 研究船について、有識者で組織された「海洋研究推進委員会」により利用課題を公募選定し、運航計画を策定した。また「うらしま」による公募航海を開始した。 燃料単価が上昇する中で効果的・効率的な運航に努め、7船計1895日の運航日数を確保したことを評価する。また、外部資金の獲得により4船計46日の運航日数を確保した。 研究者支援については、観測技術員並びに船側の協力体制により質の高い支援を行った。更に、太平洋・インド洋でパイを運用して得られたデータをWEBで公開した。 研究船の安全・保安体制の確立について、船毎に定めた安全管理システムを適宜更新するとともに、海賊対策訓練や海賊出没海域での状況に応じた測線変更など着実に進めた。また安全意見交換会を開催して安全対策の知見等の共有化を図った。 自治体の要請により機能停止した深層水取水管の調査を実施するなど、緊急調査等について機構業務に支障を来たさない範囲で適切な対応をとった。 船舶の老朽化が進む中、今後は、保守・管理に関する知見の蓄積に努める。 |

| 評価項目 | | H21 自己評価の視点 | 評価 | 評価コメント(留意事項) |
|------|-----------------------------|---|----|---|
| | (2) 施設・設備の供用 | ・各施設・設備は、効果的・効率的に運用され、研究開発を行う者等の利用に適切に供されたか。 | A | ・高圧実験水槽、分析ラボ、マシンショップ等の各施設・設備について適切に維持管理し、効率的に運用した。ダウンタイムも殆ど無く、「しんかい6500」の改造、高強度浮力材の開発などの研究開発を行う者等への利用に適切に供した。 |
| | (3)「地球シミュレータ」の供用 | ・サポート体制を含め利便性は向上したか。 ・地球シミュレータは効率的に運用されたか。 ・目標設定、課題選定の妥当性はどうか。 ・有償利用の状況はどうか。 ・社会への還元が行われているか(産業利用の状況はどうか)。 | A | ・サポート体制については、講習会など、利便性向上に努めていることは評価できるが、高速化チューニングについては、より一層の推進を図ることを期待する。 ・地球シミュレータの運用については、非常に効率よく運用されている。 ・課題選定は、公平性・透明性が担保されており、新規応募にも配慮されている。 ・有償利用については十分評価できるが、更に発展させるために、プロモーションなどのやり方を工夫する必要がある。 ・産業界への積極的な広報、利用開拓などは高く評価でき、産業利用は徐々に増えてきており、社会への還元も進んできている。 |
| | (4) 地球深部探査船の供用 | ・効果的・効率的に運用され、外部資金による資源探査のための掘削等に適切に供されたか。 | A | ・平成21年度には外部資金による資源探査のための掘削実績はなかったものの、コアスクールの実施など、教育・広報面に供され、効果的な運用が図られたと考えられる。また、単年度予算制度による中、長期契約への参入が困難な状況のもとでの努力は評価される。 ・安全管理については「ちきゅう」HSE運用によって、当該年度には掘削休業に繋がる事故がなかったことは高く評価できる。 ・長期的視野からの国際的な供用推進のためには、海域調査に関心が高まっているインドネシア、ベトナム、韓国などとの普段の連携協力(人材育成など)も必要であろう。 |
| 5 | 研究者および技術者の養成と資質の向上 | ・外部への派遣数の推移はどうか(派遣の目的は明確になっているか)。 ・研究員等の受け入れ人数の推移はどうか。 ・研修者の受け入れ人数の推移はどうか。 ・それぞれのインセンティブは導入されているか。 ・成果目標を明確化するとともに、これまでの取組みの検証がなされているか。 | A | ・潜水技術研修の受け入れ人数は、定員の約9割(408名)となっている。ヘリコプター水中脱出訓練については、外部の受講希望者が多く前年度より増加し、定員の9割以上(274名)に達した。 ・日本学術振興会の制度により機構職員3名を海外機関へ派遣した他、機構の研究開発に寄与する高度な知識取得を目的とした「在外研究員制度」により4名を派遣、新規2名を次期派遣者として選考し、外部機関への派遣を順調に継続している。 ・15大学等との連携大学院を継続的に実施し延べ51名の機構研究者が大学院教員等として教育研究活動に従事し、合計124名の研究生の受け入れ等を通して若手人材の育成に貢献している。 ・各大学から124名の研究生を受け入れるとともに、技術・事務系のインターンシップは27大学から48名を11部署で受け入れた。研究生については、研究環境向上のための取組みを進めている。 ・延べ605名の職員を外部機関に派遣した(連携大学院教員を除く)。そのうち半数以上(313名)を外部委員会等の委員が占めることは、当機構職員の資質の高さを証明していると言える。 |
| 6 | 情報および資料の収集、整理・分析、加工、保管および提供 | ・図書資料の収集状況はどうか。 ・観測データの公開・流通体制、データベースの開発やデータ公開状況はどうか。 | A | ・新たに学術機関リポジトリによる情報提供を開始した。 ・着実にデータサンプルの公開、品質管理を進めるとともに、データサンプルの公開・提供を効率的に行うため、関係研究者への説明と理解増進を進めた。 ・今後は、これらの取り組みを強化して、船舶取得データ以外のデータについても効率的に展開していく。 ・定常運用に移行している各種データ公開システムをGODACへ集約化し、GODACの情報発信拠点化を進めることができた。 ・データ公開システムの国際連携については、岩石データベースや海洋生命情報バンク等において、国際的なデータベースとの連携を進めている。 ・研究分野を超えた異分野における利用ニーズを意識した付加価値プロダクトの開発や、異分野関連機関との連携・協力が具体的になりつつあり、社会ニーズに対するサービスの構築が順調に進んでいる。今後、これらが国際的な貢献に発展していくよう努めて行く。 |
| 7 | 評価の実施 | ・評価のための体制整備状況はどうか。 ・評価結果を業務に反映させる取組みは適切になされているか。 | A | ・平成21年度の組織改編等に対応し、適切な評価実施体制を構築し、関連の規定を整備した。 ・平成20年度評価における指摘事項は、各項目に対応する部署において、それぞれ業務に反映されている。 |
| 8 | 情報公開および個人情報保護 | ・国民が利用しやすい情報公開体制になっているかどうか。 ・情報公開制度の利用実績はどうか。 ・個人情報保護に関する取組み状況はどうか。 | A | ・平成21年度情報公開開示請求件数:0件 ・情報公開体制については、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に則り、ホームページにより積極的に情報提供を行った。またマスコミ等からの問合せに対しては、報道室や関連部署と密接に連携し、積極的に対応した。さらに、横須賀本部及び各事業所に開示請求の受付、相談、必要な情報の検索が可能なサテライトコーナーを設け、国民の便宜を図っている。 ・情報公開請求に的確に対応するため、情報公開法の基礎と文書管理に関する研修を2回実施し、機構内の体制強化に努めると共に、公開情報の適時更新を行った。 ・個人情報保護についての内容理解を含め、適切な個人情報の管理に資するため、4回の研修を行い、機構内の体制強化に努めた。 |

| 評価項目 | | H21 自己評価の視点 | 評価 | 評価コメント(留意事項) |
|--|-----------------|---|----|--|
| Ⅱ 業務の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 | 1 組織の編制 | <ul style="list-style-type: none"> ・組織構築、運営が適切になされ、経営企画機能の強化、安全性・信頼性の確保、内外との連携の促進など業務の改善が図られているか。 ・監査機能、内部統制、ガバナンスの強化に向けた体制の整備状況はどうか。 ・経営側と各研究センターとの意志の疎通、情報の共有は活発に行われているか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期目標期間の開始に合わせて、適切な組織改編を行った。特に、中期計画に対応した研究を行う領域を設置し、それら研究組織を効果的に支援する体制を整備するなど、研究開発の強化に向けた組織構築ができた。 ・しかしながら、新たな組織体制が全て円滑に機能しているとは言えない面もある。平成21年度は組織改編の過渡期であったが、今後は組織改編の効果と現状を検証し、適時適切な組織・権限等の見直しを図ってゆく必要がある。 ・監査室の改編と法務・コンプライアンス室の設置を行い、監査機能の独立化とともに機構全体の内部統制、ガバナンスの強化を図った。また第三者機関によるリスクマネジメントの現状評価を実施し、現状とその課題を明らかにするとともに、一元的なリスクマネジメント体制の構築及び個別リスクの低減化に向けた取り組みに着手した。 ・月1回の「研究開発推進会議」により、理事長と各領域長、センター長等の意志の疎通、情報の共有が図られている。 |
| | 2 柔軟かつ効率的な組織の運営 | <ul style="list-style-type: none"> ・リスクの低減策、コストの最適化等の観点で、適切な組織運営がなされているか。 ・外部委託の活用状況はどうか。 ・職員評価を行うための具体的な取組状況はどうか。評価結果のフィードバックが適切になされる仕組みになっているか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> ・期中に各業務の進捗状況をヒアリング等により確認し必要に応じて予算再配分を行うとともに、予算の執行状況等について月ごとに役員に報告するなど、機構全体の執行について厳格な管理に努めている。 ・人事評価制度を適正に運用し、各職員の業務に関する実績評価及び職種ごとに定めた発揮能力に関する評価を実施し、次年度に向けた資源配分(昇給及び昇格)に反映させるとともに、各職員に対しては評価者より評価結果のフィードバックを実施している。 |
| | 3 業務・人員の合理化・効率化 | <ul style="list-style-type: none"> ・各種事務手続きの簡素化等の状況はどうか(受託事業の業務の効率化を含む)。 ・業務計画における一般管理費の削減状況、その他の事業経費の削減状況はどうか。1%以上の業務の効率化が図られたか。 ・人件費抑制のための取り組み状況はどうか、また、給与水準は適正か(諸手当等を含む)。 ・法定外福利厚生費等の支出に関する適正性はどうか。 ・地球深部探査船「ちきゅう」に関し、国際資金の活用等により、効率的な運用が図られたか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> ・理事長のリーダーシップのもと、機構の経営情報(経理・人事等)の月次報告と分析を定期化し、研究・開発戦略の策定や経営資源配分の総合調整に寄与している。 ・業務効率化については、前中期目標期間に引き続き、継続して取り組んでいる。 ・業務システム化を専任とするチームを配置し、現在稼働中の業務システムのサポート体制を強化するとともに、8種の業務システム化を進めるシステム化計画を作成した。資産管理システムを稼働させるとともに、平成22年度に導入予定の新規システム(勤怠管理、電子決裁等)の構築を推進した。 ・管理職層に対する役職手当の見直し(削減)、非管理職層に対する期末手当の削減等を通じ、人件費の抑制と給与水準の適正化に取り組んでいる。 ・職員互助組織への支出を廃止し、法定外福利費を削減した。 |
| Ⅲ 金 計 画 予 算 (人件費の見積もりを含む)、 収支計画および資 | 1 予算 | <ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行管理の状況はどうか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> ・期中に各業務の進捗状況をヒアリング等により確認し必要に応じて予算再配分を行うとともに、予算の執行状況等について月ごとに役員に報告するなど、機構全体の執行について厳格な管理に努めている。(Ⅱ.2.の再掲) |
| | 2 収支計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・繰越欠損金の状況はどうか。 | | |
| | 3 資金計画 | | | |
| | 4 自己収入の増加 | <ul style="list-style-type: none"> ・自己収入の確保状況はどうか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> ・自己収入のうち、知的財産収入については前年度と比較して収入が約2倍に増加し、外部研究資金については前年度と比較して獲得額が約127%に増加するなど、拡充が図られ、活用の幅が広がっている。 ・一方、機構全体の予算が縮減傾向である中、これを補うだけの研究資金を確保するとともに、世界のCOEとして高い研究アクティビティを確保するためには、現状に満足することなく、更なる外部資金の確保への努力を進めて行くべきである。(Ⅰ.1.(3)④の再掲) |
| | 5 固定的経費の節減 | <ul style="list-style-type: none"> ・固定的経費の節減状況はどうか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> ・IP電話公衆網の導入及び対応機種への更新による通信費の削減、横須賀本部の各建屋における設備の各種更新によるランニングコストの低減など、管理業務の節減・効率的な施設運営に努めた。 |
| | 6 契約の適正化 | <ul style="list-style-type: none"> ・契約に係る情報公開のための取り組みがなされているか。 ・締結した随意契約は妥当であるか。 ・「随意契約見直し計画」の実施等、契約の適正化に関する取組状況はどうか。 ・契約における競争性・透明性の確保等について、監事等によるチェック体制が整っているか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> ・HPにて落札情報及び随意契約の締結状況を公表している。さらに、平成21年度より、公益法人等との契約についてもウェブサイトにて公表することとしており、契約に係る情報公開の取り組みを適切に行った。 ・随意契約については、随意契約理由の精査や随意契約事前確認公募の実施などをしており、締結した随意契約は妥当であると認められる。 ・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月閣議決定)に基づき、監事及び外部有識者で構成される「契約監視委員会」により、平成21年11月以降に発議された契約案件について点検・見直しを受けた。その結果、点検対象になった案件のうち一部について指摘を受けたが、これらについては契約監視委員会の指導を踏まえ、より適正な契約が締結された。 ・独立行政法人として国から課されたルールを遵守することは当然であるものの、研究開発力の強化(特に技術の国内への定着)の観点から研究開発法人として十分配慮すべきものであり、必要があれば制度面での関係各方面への働き掛けも必要ではないか。 |
| Ⅳ 短期借入金の限度額 | (該当なし) | | | |

| 評価項目 | | H21 自己評価の視点 | 評価 | 評価コメント(留意事項) |
|-----------------------|-------------------|---|----|--|
| V 重要な財産の処分又は担保の計画 | | (該当なし) | | |
| VI 剰余金の使途 | | (該当なし) | | |
| VII その他の業務運営に関する事項 | 1 施設・設備に関する計画 | <ul style="list-style-type: none"> 施設・設備は計画通り整備されているか(取得施設などについて計画と異なる場合にその理由を説明する)。 施設・設備等、資産の活用状況はどうか。 | B | <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に交付された「船舶建造費補助金」および「施設整備費補助金」については、計画通り適切に執行された。 研究棟等の資産価値の保持、機能と快適性の向上及び省エネ化、安全の確保及びランニングコストの低減を図った。 一方、予算的な制約があり、海洋機構としてでき得ることには限りがあるものの、現在の設備をさらに効率よく活用するとともに、必要な施設・設備等の改修などを推進して、研究環境を向上させて行く必要がある。このため、関係各方面への予算要求等も含め、今後の対応を期待する。 |
| | 2 人事に関する計画 | <ul style="list-style-type: none"> 優秀な人材の確保、男女共同参画等への取組み状況はどうか。 人事制度が適切に運用され、研究者のやる気を向上させ能力が十分に発揮されるなど、改善に結びついているか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> 計画的に優秀な人員を確保し人件費を支出していくため、平成25年度までの5カ年間の人員及び人件費の管理に係る基本方針を策定した。 特に研究系の職員のモチベーションを高めるため、ワーキンググループを設置し、導入から2年を経過した人事制度の改善策を検討した。検討結果を踏まえ、速やかに所要の規程改正を実施した。 当機構では男女区別なく能力本位の登用を行っており、平成21年4月に女性研究者が初めてプログラムディレクター(部長級)に就任。海洋分野は女性研究者の比率が比較的に少ないため、引き続き、女性研究者(特に中核となる研究者)の増加を意識して行くことが期待される。 世界のCOEを目指すためには、国内外の先端分野の研究者を確保することが重要である。同時に、研究者の流動性確保については、JAMSTECから他機関へ移った研究者が、機構を外部から支える存在となりうる点からも重要である。 階層別研修、各種専門研修の中において、父親のワークライフバランスに関する情報提供を行い、職員の意識向上を図った。 ベビーシッター育児支援事業を活用し、職員の育児支援を行った。 |
| | 3 能力発揮の環境整備に関する事項 | <ul style="list-style-type: none"> 能力発揮の環境整備を推進する体制がとられているか。 具体に実施措置した内容についてはどうか。 | A | <ul style="list-style-type: none"> 「職員育成基本計画」を策定し、具体的な研修項目・計画・取り組み状況を体系的に取りまとめるとともに、計画に基づいた職員育成を行っている。 メンタルヘルスのセルフケア及びラインケアに重点を置いた研修を実施し、職員、特に管理職(研究領域を含めた)の意識向上を図った。 管理職を対象としたパワーハラスメントに関するイーラーニング研修を実施し、職場環境に対する意識向上を図った。 健康診断結果に基づいた各拠点の在勤者に対する個別健康指導を実施し、職員が健康で安心して働ける環境を整備した。 |
| | 4 中期目標期間を超える債務負担 | (評価の対象から除外) | | |